

「経済の自律的成長」「社会の持続性」実現 のために、分配構造の転換につながり得る 賃上げに取り組む

— 2020 春季生活闘争の意義と役割

日本の社会・経済システムは現在、労働力人口の減少がもたらす人手不足や第4次産業革命への対応を背景とし、巨額の財政赤字や世界経済の変調、ソフト・ハード両面のインフラの制度疲労のなかで、まさにもがいている。そのただなかで迎える2020年春季生活闘争を、連合は、「経済の自律的成長」の実現と「社会の持続性」確保を掲げ、日本の社会・経済の構造的問題解決の「けん引役」を果たす取り組みと位置付けた。引き続き、「賃上げ」と「すべての労働者の立場に立った働き方」の実現、そしてこの2つの土台となる「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の取り組みを総合的に進めて

日本労働組合総連合会会長

神津里季生

こうつりきお



いく。以下、具体的な考え方を紹介したい。

「底上げ」の流れを止めず、
「格差是正」「底支え」を実現する

連合は2014年春季生活闘争から継続的に賃上げを実現し、とりわけ2019闘争においては組合員100人未満の小規模組合が引き出した賃上げ回答が大手組合を上回り、また、有期・短時間・契約等の雇用形態で働く人の賃上げ率が正社員を超えるなど、一定の成果を上げてきたが、この賃上げの「流れ」が日本全体に波及したとは言い難い。企業収益の伸びに比べて賃上げは鈍く、また、社会保険料の増額や将来不安に備えた貯蓄優先の

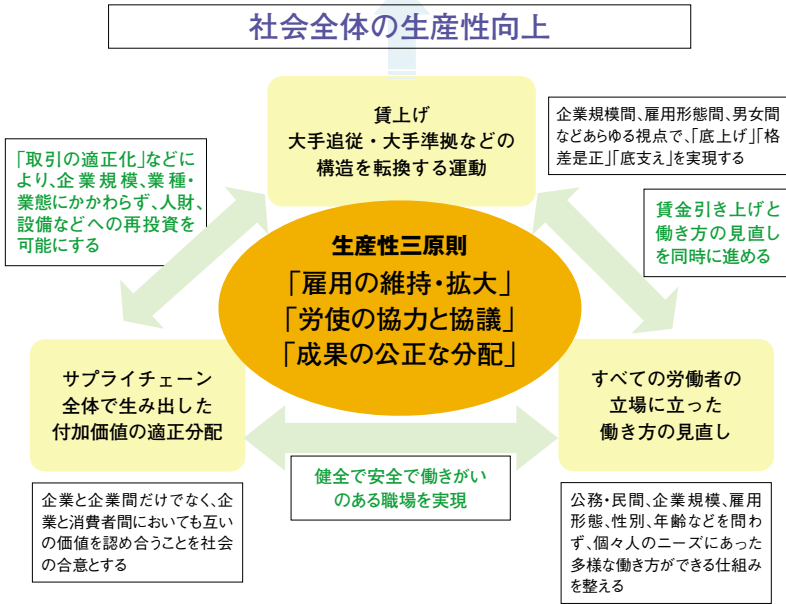
防衛的家計行動などのため、消費は盛り上がっていない。

賃金は労働の対価であり「働きの価値に見合った水準」、つまり経験・技能・個人に備わった能力などに見合った水準が担保されなければならぬ。同時に賃金は、税および社会保険料のかたちで、日本の社会システムを支える財源でもある。

これらを踏まえ、2020闘争方針においては、「分配構造の転換につながり得る賃上げ」を掲げた。「底上げ」「底支え」「格差是正」それぞれについてその目的とするところや考え方を明確にし、賃上げの「流れ」を止めないこと、それを日本全体に広げていくこ

図表 2020春季生活闘争の意義と目的

分配構造の転換につながり得る賃上げに取り組み、「経済の自律的成長」「社会の持続性」を目指す



とをを目指す。「格差是正」については、1年間の検討を経て、企業規模間格差および雇用形態間格差のそれぞれについて、連合として初めて、目標水準および最低到達水準を明示した。「底支え」については、企業内最低賃金協定の取り組みを賃上げ要求のなかに初めて位置付け、まずはすべての組合が企業に働くすべての労働者を対象とした最低賃金協定を締結すること

とを掲げ、そのうえで、目指す水準として1100円を明記した。いずれも、これら連合が示す「賃金要求指標」を参照したうえで、構成組織および地方連合会が、それぞれの産業および地域の実情に即した方針を示すこととしている。

「取引の適正化」を追求「働き方」の見直しも同時に取り組む

「賃上げ」も「働き方」の見直しも、「サブライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の実現が土台である。「賃上げ」はもちろんのこと、「働き方」においても、「働き方改革」が大企業先行で適用されるため、取引先や下請けへの配慮が必要である。これらは、1955年に政労使で確認され、以降、日本の労使関係の根幹をなしてきた生産性三原則「雇用の維持・拡大、労使の協力と協議、成果の公正な分配」を実践していくことにほかならない。今次闘争においても、「賃上げ」と同時に「すべての労働者の立場に立

った働き方」の実現を目指す。まずは2018年6月29日に成立した「働き方改革関連法」への対応、とりわけ時間外労働の上限規制と「同一労働同一賃金」への対応が急務である。この2つの適用にもともと1年の時差があり、さらに同じ項目でも大企業と中小企業とでは適用が1年ずれるため、過渡的な状況であるが、労働組合は、コンプライアンス確保は当然のこととして、法内容を上回る処遇の実現を求めていく。

「未来を変えていく」ために「社会のすみずみに労使関係を

連合は昨年10月に結成30周年を迎えた。2020〜2021年度運動方針や2020春季生活闘争方針に先立って、2035年の社会を展望した連合ビジョン「働くことを軸とする安心社会 ―まもる・つなぐ・創り出す―」を確認し、これを実現するための政策パッケージを取りまとめた。日本の労働運動は、各企業の個別労使の取り組みがうねりとなって社会全体に波及していくという構造を持つ。労働組合があつて初めて集団的労使関係が生まれ、働く者の主張が形を伴い、権利が保障され、生活が守られ、やりがいと希望を持って働き続けられる環境の整備につながる。65年を数える春季生活闘争の取り組みも、過去の枠組みだけにとらわれないことなく、守るべきは守り変えるべきところは変えて、日本全体の生産性向上につなげていきたい。